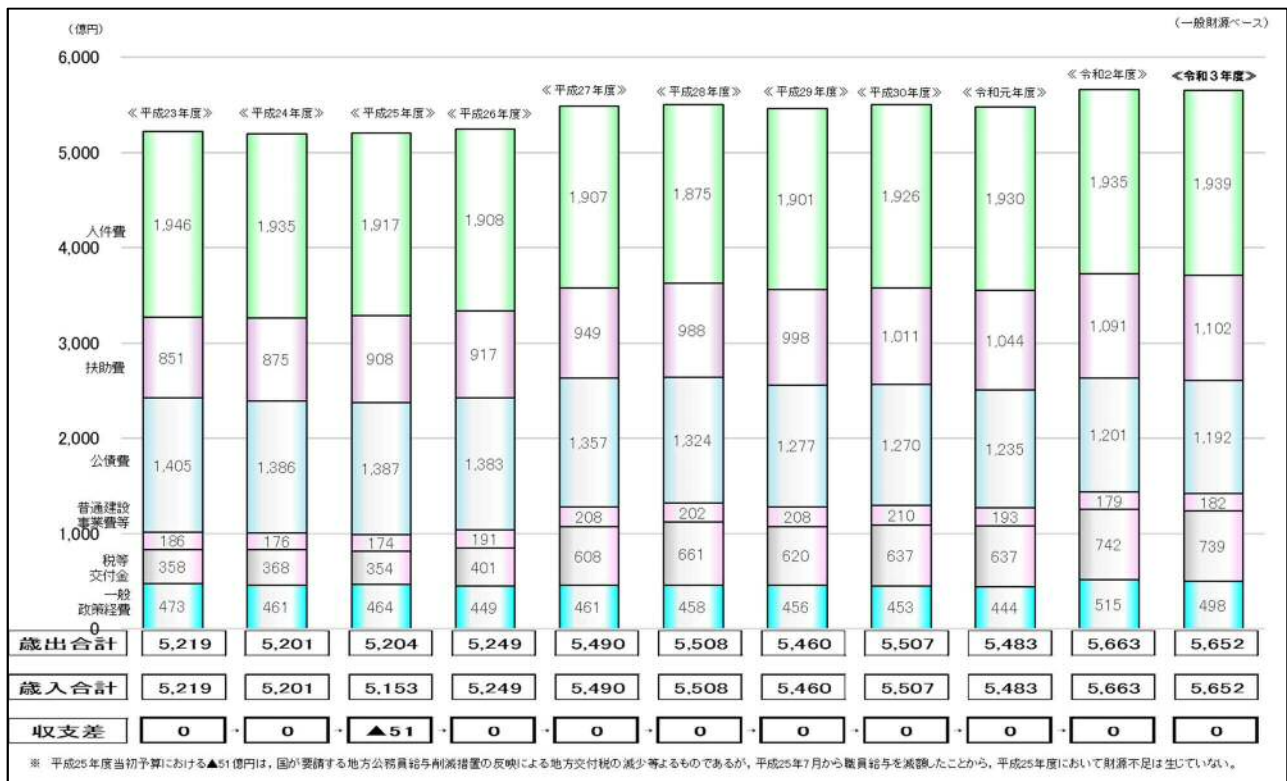
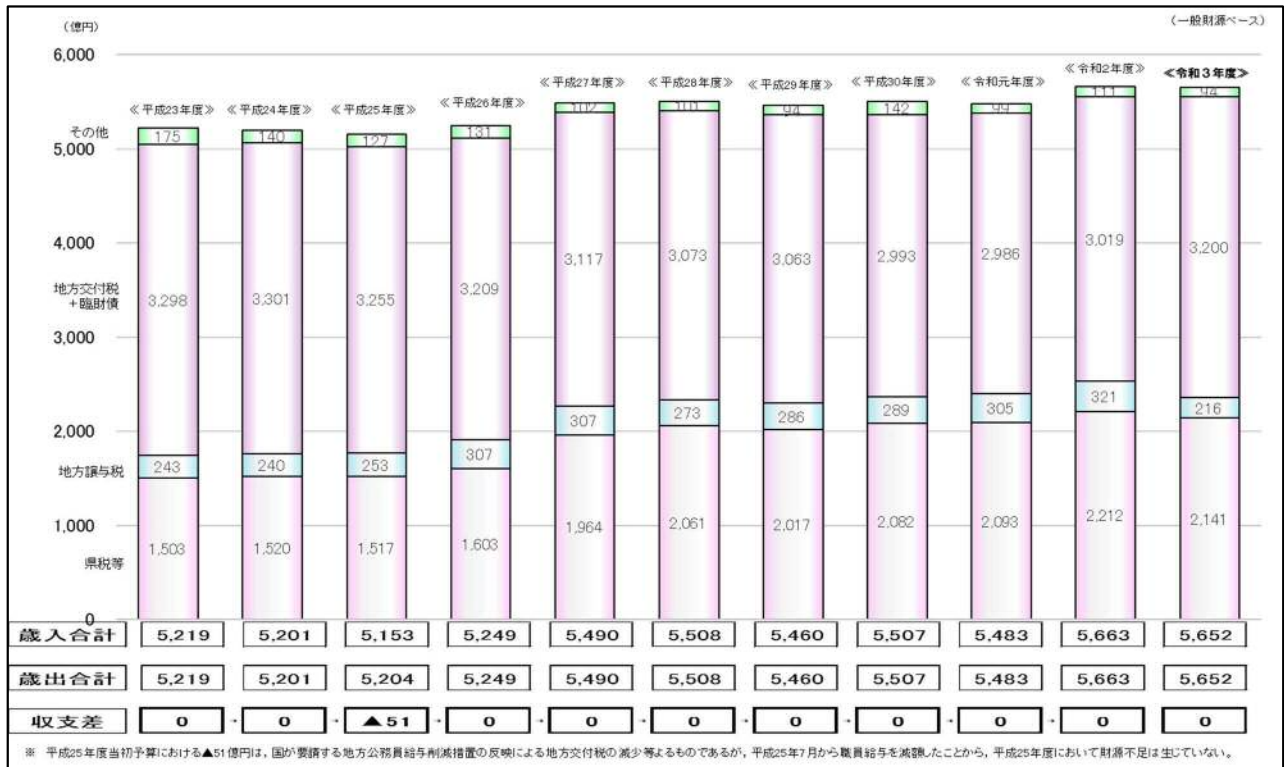


【歳出予算(一般財源ベース)の推移】

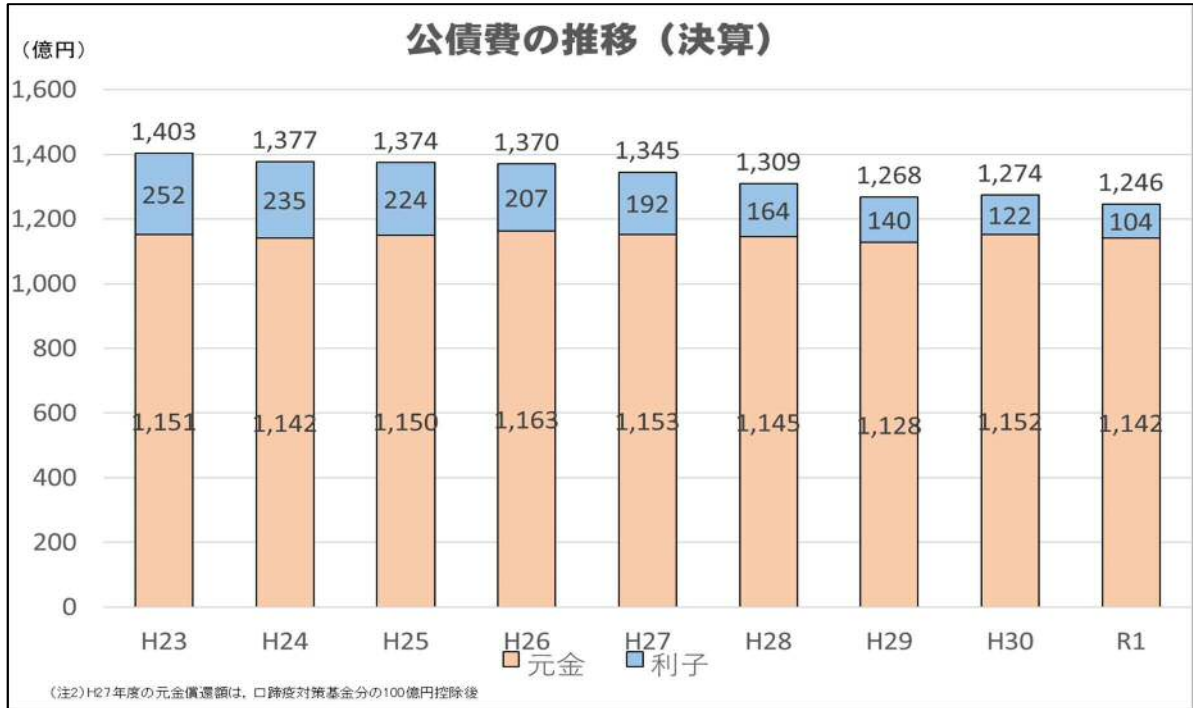


【歳入予算(一般財源ベース)の推移】

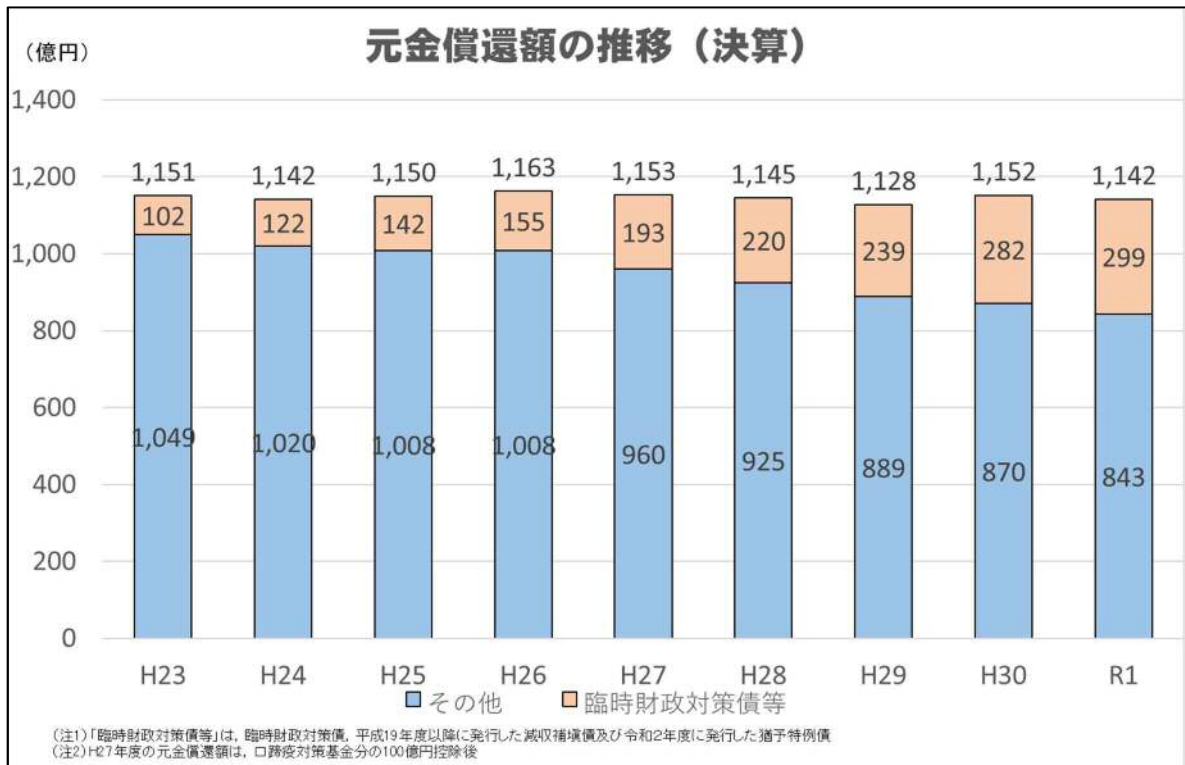


(1) 公債費

元金は同水準で推移しているものの、平成28年1月の日本銀行のマイナス金利政策の導入以降の国債金利の低下を受けて、平成28年度以降、利子が大きく低下することにより、公債費は減少。

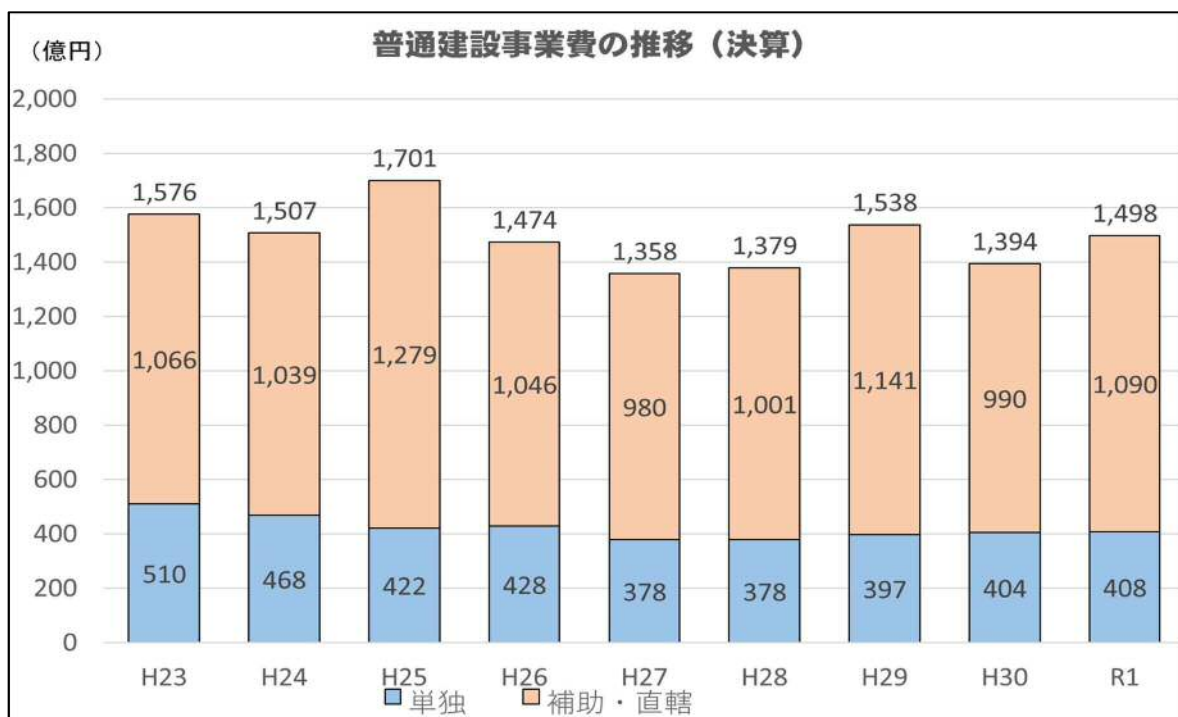


元金についても、臨時財政対策債等の償還額が増加しているものの、それ以外の県債の償還額が減少しているため、平成24年度以降も同水準を維持。



(2) 普通建設事業費

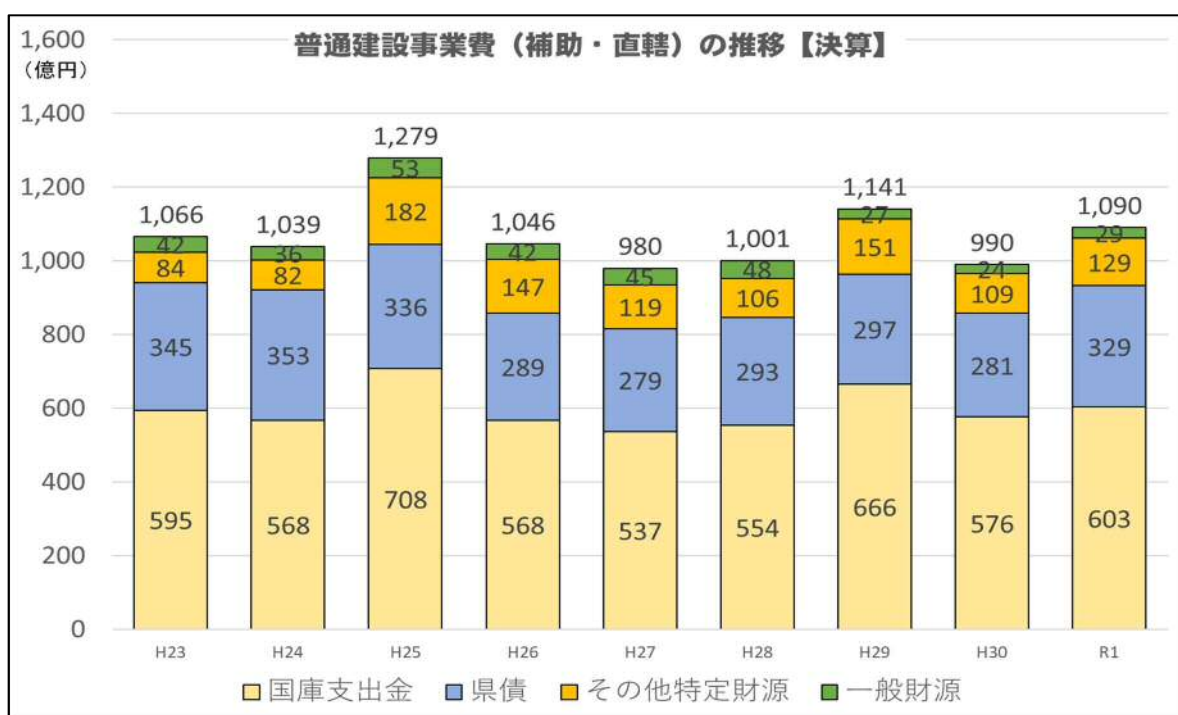
平成24年度以降は、国の経済対策への対応等のため一時的に増加している年度があるものの、事業費はおおむね横ばい(総額1,576→1,498)。



① 補助事業

平成24年度以降、事業費は概ね横ばい(総額H23:1,066→R1:1,090)。

国の経済対策に対応するため事業費が増加している年度もあるが、国庫支出金を活用することにより、県債は平成24年度よりも低い水準に抑制(H23:345→R1:329)。

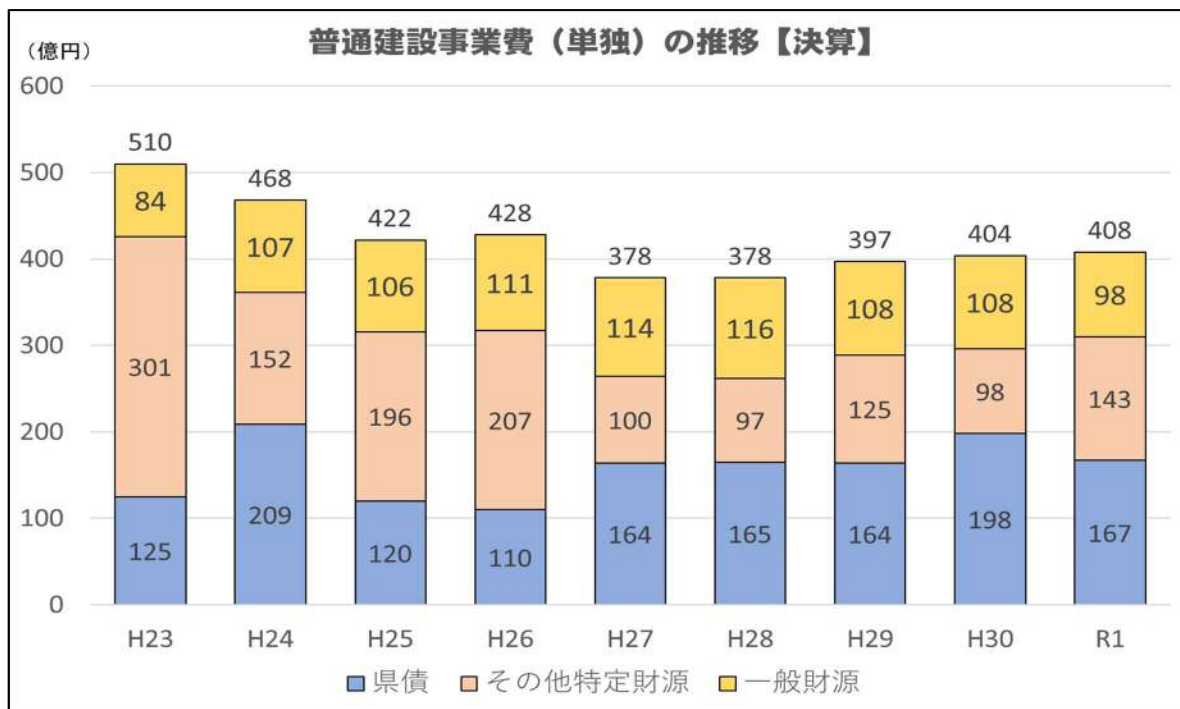


② 単独事業

平成24年度以降、減少。（【総額】H23:510→R1:408）

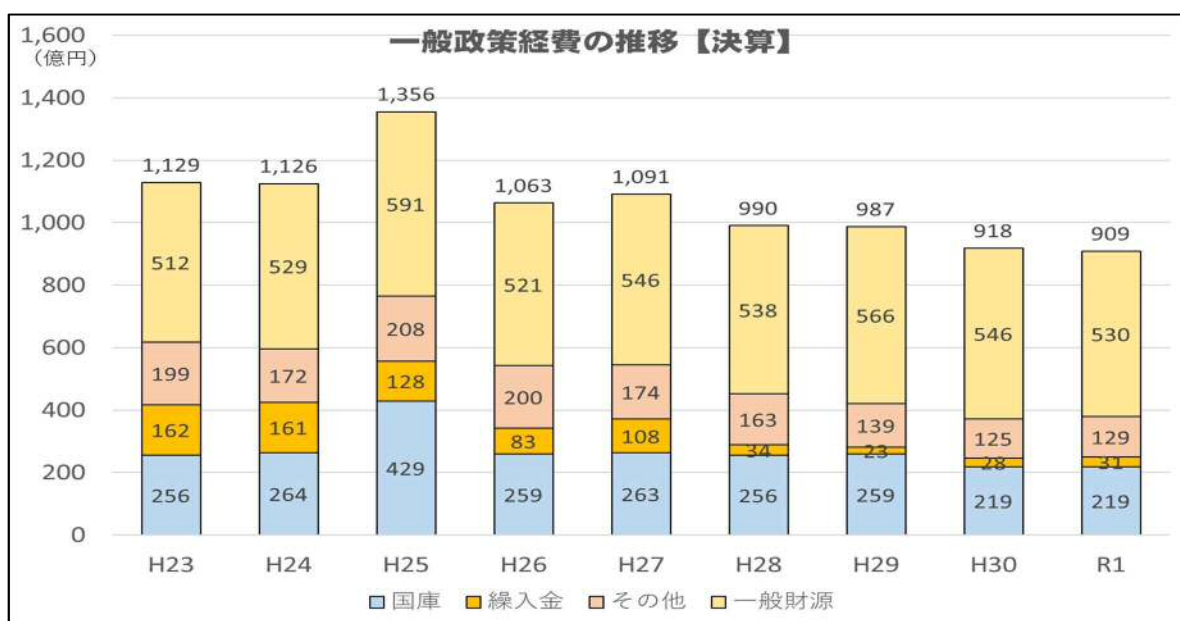
事業費を抑制しているため、県債発行も平成24年度と比較すると同程度で推移。

平成25～26年度は国の補正予算で計上された交付金等を活用することで県債発行額を特に抑制。



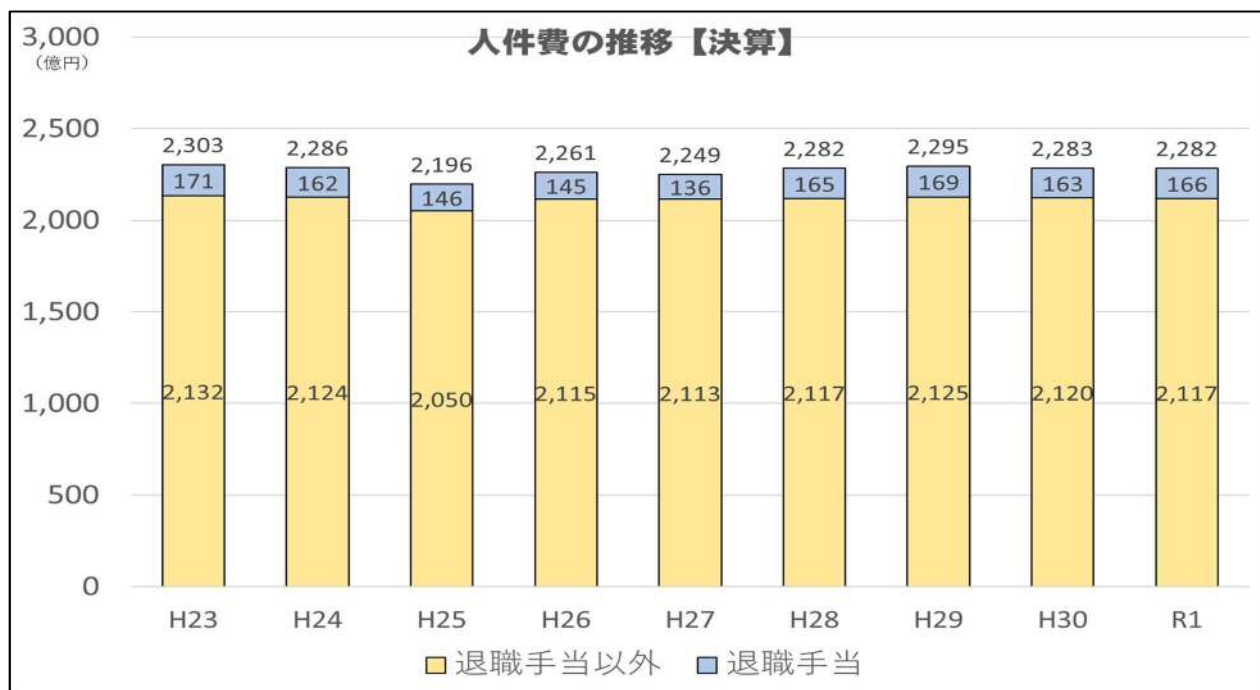
(3) 一般政策経費

平成24年度以降、増加した年度もあるが、近年の行財政改革PTなどでの取組もあり、平成23年度と令和元年度を比較すると、一般財源ベースでは増加額を18億円まで抑制。



(4) 人件費

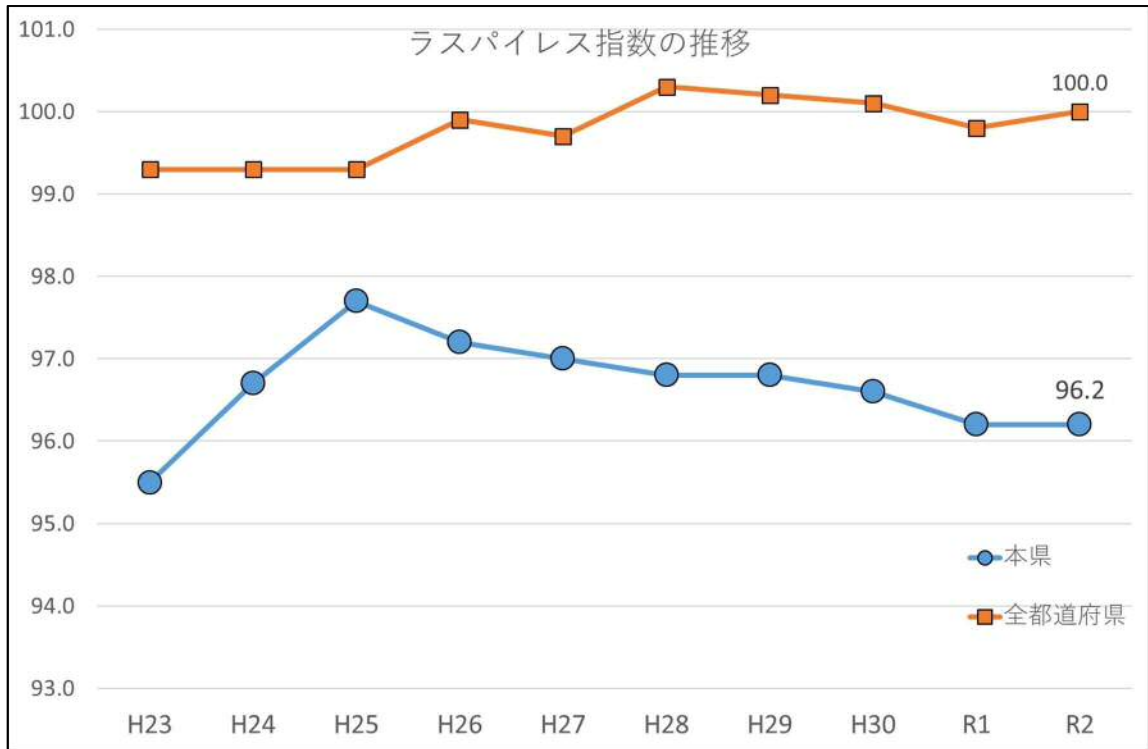
① 推移



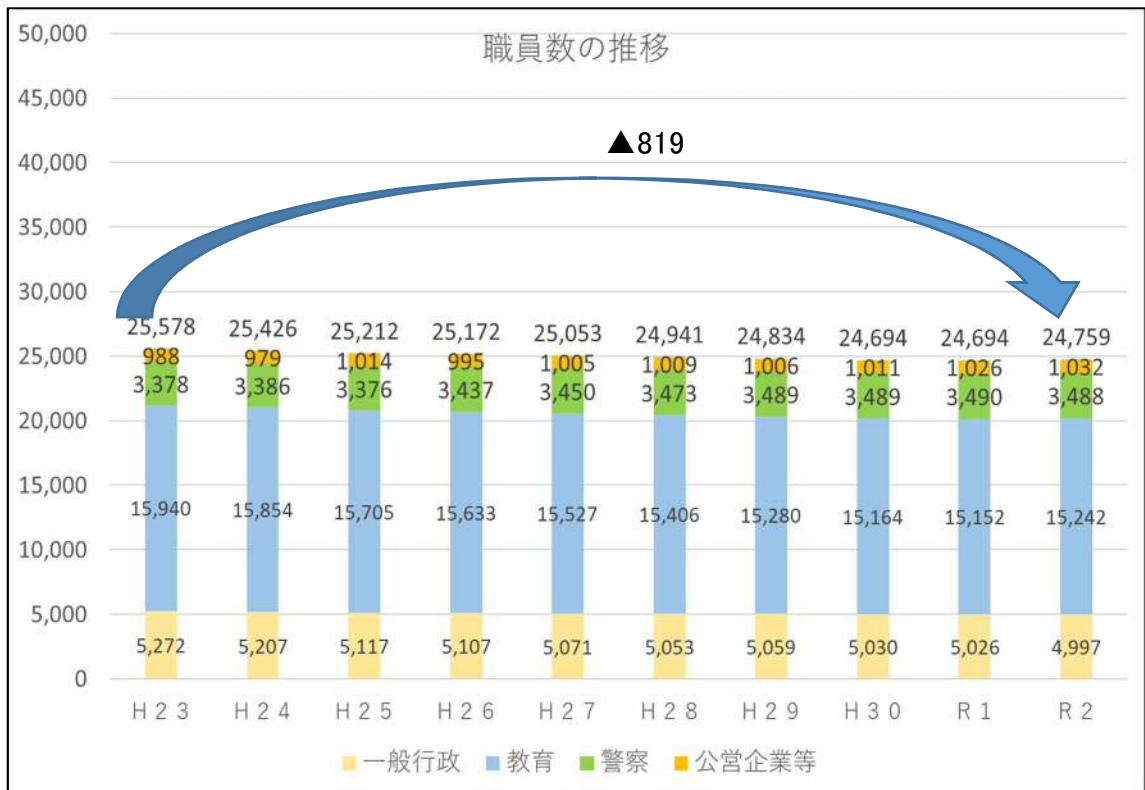
② ラスパイレス指数の全国順位

順位	都道府県名	R2.4.1	順位	都道府県名	R2.4.1	順位	都道府県名	R2.4.1
1	愛知県	102.5	17	群馬県	100.3	31	山口県	99.3
2	静岡県	102.4	17	長野県	100.3	31	大分県	99.3
3	神奈川県	101.9	19	宮城県	100.1	35	北海道	99.2
4	埼玉県	101.4	19	山形県	100.1	36	新潟県	99.0
4	三重県	101.4	21	佐賀県	100.0	36	徳島県	99.0
6	広島県	101.2	22	千葉県	99.9	38	高知県	98.8
7	東京都	100.9	23	石川県	99.8	39	香川県	98.6
7	山梨県	100.9	23	兵庫県	99.8	40	愛媛県	98.6
9	滋賀県	100.8	25	岐阜県	99.7	41	島根県	98.5
9	福岡県	100.8	25	奈良県	99.7	42	長崎県	98.2
11	茨城県	100.7	25	熊本県	99.7	43	沖縄県	98.2
11	栃木県	100.7	28	福井県	99.6	44	宮崎県	97.5
11	大阪府	100.7	28	和歌山県	99.6	45	青森県	97.5
14	福島県	100.6	30	京都府	99.4	46	鹿児島県	96.2
15	秋田県	100.4	31	岩手県	99.3	47	鳥取県	95.4
15	岡山県	100.4	31	富山県	99.3		全都道府県平均	100.0

③ ラスパイレス指数の推移



○ 平成24年度以降の職員数の削減状況



(4) 扶助費

① 推移

平成24年度以降、毎年度増加。



② 主な事業

事業名	事業概要等	(単位：百万円)		
		令和元年度 当初	令和2年度 当初	令和3年度 当初
後期高齢者医療対策事業 (～⑱ 老人医療対策事業)	①後期高齢者医療費(75歳以上)の公費負担(県8.3%) 保険料10%・後期高齢者支援金40% 国33.3% 県 8.3% ②低所得者の保険料軽減分の公費補填 県3/4 市町村1/4 ③高額医療費の公費負担 国1/4 県1/4 広域連合2/4	28,152	29,172	29,082
介護保険負担事業	介護保険給付費の県負担 施設分 保険料50% 国20% 県17.5% 市町村12.5% その他 保険料50% 国25% 県 市町村12.5%	23,809	24,672	24,861
子どものための 教育・保育給付事業	保育所、認定こども園、幼稚園等の運営費に対する公費負担 ○全国統一費用分 国1/2 県1/4 市町村1/4 ※3号認定は国52.875% ○地方単独費用分 県1/2 市町村1/2	11,589	13,734	14,044
国保特別会計繰出事業 (～㉑ 高額医療費共同事業 国民健康保険財政調整 交付金事業)	高額医療費負担金分 国1/4 県1/4 市町村2/4 国民健康保険の財政を調整するための負担金 (保険給付費等の7%～㉒から9%) 保険料等50% 国41% 県	11,814	11,743	11,043
国保基盤安定促進事業	低所得者の国保税軽減分の公費補填(保険税軽減分) 県3/4 市町村1/4 低所得者の国保税軽減分の公費補填(保険者支援分) 国1/2 県1/4 市町村1/4	6,272	6,261	6,267
障害者介護給付・ 訓練等給付事業	①障害者介護給付事業 国1/2 県1/4 市町村1/4 (㉒～障害児施設入所者(18歳以上)に係る給付費も対象) ②障害者訓練等給付事業 国1/2 県1/4 市町村1/4	8,062	7,878	8,599

※ 各事業の上段は事業費、下段は一般財源額